

パブリックコメント意見募集 閲覧用（資料の配布はしていません）

問い合わせ先：河内長野市原町一丁目1番1号

河内長野市役所 教育推進部 教育総務課

0721-53-1111

河内長野市 学校施設長寿命化計画 (案)



川上小学校

令和3年3月

河内長野市教育委員会



河内長野市では、平成 27（2015）年に国連サミットにおいて採択された SDGs（Sustainable Development Goals-持続可能な開発目標）「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現をめざし、経済、社会、環境をめぐる幅広い分野の課題に対して総合的に取り組むこととしています。

本計画は、SDGs の 17 の目標のうち、次の目標の達成に向けた取り組みを推進するものです。



目標4【質の高い教育をみんなに】
すべての人々への包括的かつ公平な
質の高い教育を提供し、生涯学習の機
会を促進する



目標11【住み続けられるまちづくりを】
包括的で安全かつ強靱（レジリエン
ト）で持続可能な都市及び人間居住を
実現する

目 次

(1) 学校施設長寿命化計画の背景・目的等	1
① 背景	
② 目的	
③ 計画期間	
④ 対象施設	
(2) 学校施設に求められる機能	3
(3) 学校施設の実態	4
① 学校施設の運営状況・活用状況等の実態	
② 学校施設の老朽化状況の実態	
(4) 学校施設整備の基本的な方針等	13
① 学校施設の規模・配置計画等の方針	
② 改修等の基本的な方針	
(5) 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等	16
① 改修等の整備水準	
② 維持管理の項目・手法等	
(6) 長寿命化の実施計画	17
① 改修等の優先順位付けと実施計画	
② 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果 ～維持・更新の課題と今後の取り組み～	
(7) 長寿命化計画の継続的運用方針	19
① 情報基盤の整備と活用	
② 推進体制等の整備	
③ フォローアップ	

(1) 学校施設長寿命化計画の背景・目的等

① 背景

河内長野市の学校施設は、昭和 40 年代後半から 60 年代までの住宅地開発と、急激な人口増加に伴う児童生徒数の増加に対応すべく集中的に整備された。その後、人口減少に転じてからは、児童生徒数も急速に減少するようになった。この傾向は今後も続くと予想され、令和 7 年度には人口 10 万人を下回る見込みとなっている。なかでも生産年齢人口の減少等で市財政が圧迫され、学校施設の適切な維持改修が困難になることが予想される。

本市の学校施設のほとんどが建築後 30～50 年を経過しており、その多くが大規模改修・建替時期をむかえている。一方で市周辺部の学校で、小規模化が進んでおり、教育委員会において「河内長野市学校のあり方の方針」を策定し、施設一体型小中一貫教育推進校の整備や公民館との複合化が計画されており、これらを踏まえ、安全・安心で、快適な学校施設を目指した計画的な維持管理が求められている。

② 目的

国においては、平成 25 年 11 月、インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議による「インフラ長寿命化基本計画」、平成 27 年 3 月、「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定するとともに、各教育委員会に対して、令和 2 年度までに学校施設にかかる長寿命化計画の策定を求めている。また、令和 3 年度以降の交付金事業について個別施設計画の策定を事業申請の前提条件とすることが検討されている。

本計画は、平成 27 年 9 月に策定した「河内長野市公共施設等総合管理計画」と整合を図り、本市が所有する学校施設について、学校施設の良い教育環境を保つとともに、安全・安心・快適な学校を維持していくことを目的とする。

また、計画にあたっては、優先順位を設定し、トータルコストの縮減と予算の平準化を図ることとする。

③ 計画期間

計画期間は、令和３年度から令和２２年度までの２０年間とする。

なお、今後、社会情勢や学校施設に求められるニーズ等の変化、学校施設の状況、計画の進捗状況などを把握し、必要に応じて計画の見直しを行う。

④ 対象施設

学校		建築年月
小学校 (１３校)	１．千代田小学校	昭和４２年３月
	２．長野小学校	昭和３４年３月
	３．小山田小学校	昭和３８年８月
	４．天野小学校	昭和５０年７月
	５．高向小学校	昭和４９年８月
	６．三日市小学校	昭和３７年６月
	７．加賀田小学校	昭和４７年３月
	８．天見小学校	昭和６０年２月
	９．楠小学校	昭和４８年３月
	１０．石仏小学校	昭和５６年８月
	１１．川上小学校	昭和５９年３月
	１２．美加の台小学校	昭和６２年３月
	１３．南花台小学校	昭和５７年３月
中学校 (７校)	１．長野中学校	昭和３６年６月
	２．東中学校	昭和４６年３月
	３．千代田中学校	昭和５０年７月
	４．西中学校	昭和５３年３月
	５．加賀田中学校	昭和５６年８月
	６．南花台中学校	昭和５８年３月
	７．美加の台中学校	平成３年３月

※竣工年月：建築年度の最も古い校舎・体育館

(2) 学校施設に求められる機能

1. 安全な学校

○災害対策

- ・地震に強い学校施設
- ・防災機能を備えた学校施設
- ・災害時における地域住民の避難に対応する学校施設

○防犯・事故対策

- ・安全で安心な学校施設

2. 快適な学校

○快適な学習環境

- ・学習能率の向上に資する快適な学習環境
- ・バリアフリーに配慮した施設

○教職員に配慮した環境

- ・教職員の労働環境に配慮した空間

3. 学習活動に適応した学校

○効果的・効率的な施設整備

- ・多様な学習活動に対応する施設環境
- ・新しい生活様式等を踏まえ、健やかに学習・生活できる環境

(3) 学校施設の実態

① 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

1) 対象施設一覧

R 2. 5月現在

名称			住所	保有面積 (㎡)	児童生徒数 (人)	学級数(学級)	
						通常学級	支援学級
小学校	1	千代田小	木戸町 649	8,407	578	18	9
	2	長野小	西代町 14-1	8,342	793	24	9
	3	小山田小	小山田町 590-1	6,800	340	11	4
	4	天野小	下里町 365	5,623	168	6	3
	5	高向小	高向 86	4,947	154	6	3
	6	三日市小	上田町 380	6,876	682	20	7
	7	加賀田小	加賀田 568-1	6,419	254	10	4
	8	天見小	天見 2370-1	2,856	58	6	0
	9	楠小	楠町東 1011	6,967	416	13	4
	10	石仏小	石仏 662	6,169	213	7	3
	11	川上小	清見台 4-18-1	6,015	236	8	4
	12	美加の台小	美加の台 3-25-1	6,544	321	12	4
	13	南花台小	南花台 2-11-1	6,253	234	6	5
小学校計				82,218	4,447	147	59
中学校	1	長野中	本多町 3-1	8,828	499	13	5
	2	東中	日東町 26-1	7,871	415	12	4
	3	千代田中	市町 1367-1	8,306	458	12	7
	4	西中	下里町 257-3	7,013	155	6	3
	5	加賀田中	石仏 570	7,898	279	9	3
	6	南花台中	南花台 6-6-1	6,919	113	4	2
	7	美加の台中	美加の台 7-2-1	7,145	133	5	2
中学校計				53,980	2,052	61	26
小中学校計				136,198	6,499	208	85

※保有面積：施設台帳上の校舎、屋内運動場、プール付属棟の合計

2) 児童生徒数及び学級数の変化

<児童生徒数>

(人)

	これまでの推移						将来推計				
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	平 27	平 28	平 29	平 30	令 1	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	令 7
小学校 児童数	4,688	4,605	4,693	4,619	4,551	4,447	4,368	4,269	4,197	4,076	3,922
中学校 生徒数	2,625	2,693	2,434	2,172	2,107	2,052	2,068	2,121	2,115	2,031	1,939
合計	7,313	7,298	7,127	6,791	6,658	6,499	6,436	6,390	6,312	6,107	5,861



3) 学級数の変化

<学級数>

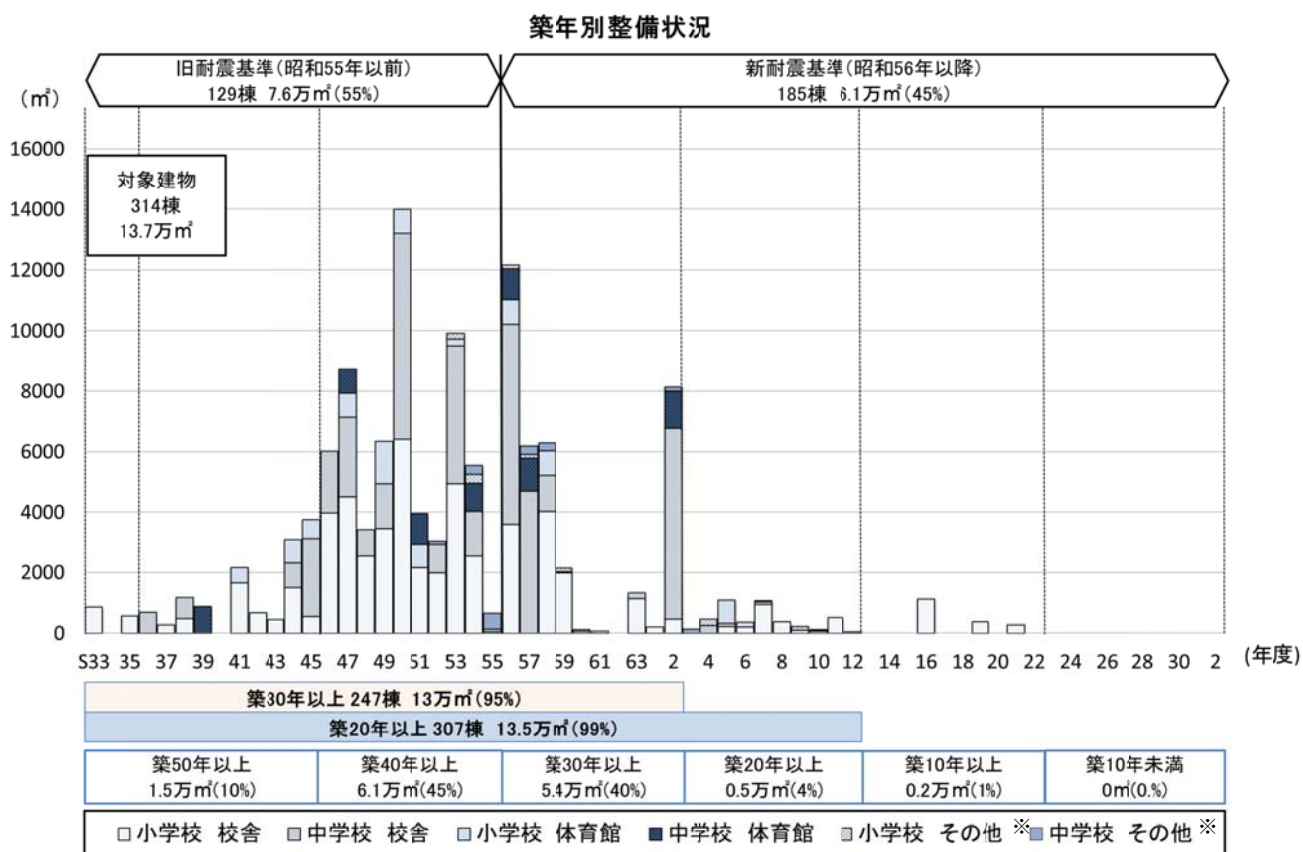
(学級)

	これまでの推移						将来推計				
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	平 27	平 28	平 29	平 30	令 1	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	令 7
小学校 学級数	167	163	162	161	145	147	155	151	147	142	137
中学校 学級数	79	76	76	67	61	61	62	63	62	60	58
合計	246	239	238	228	206	208	217	214	209	202	195

学級数のこれまでの推移と将来推計



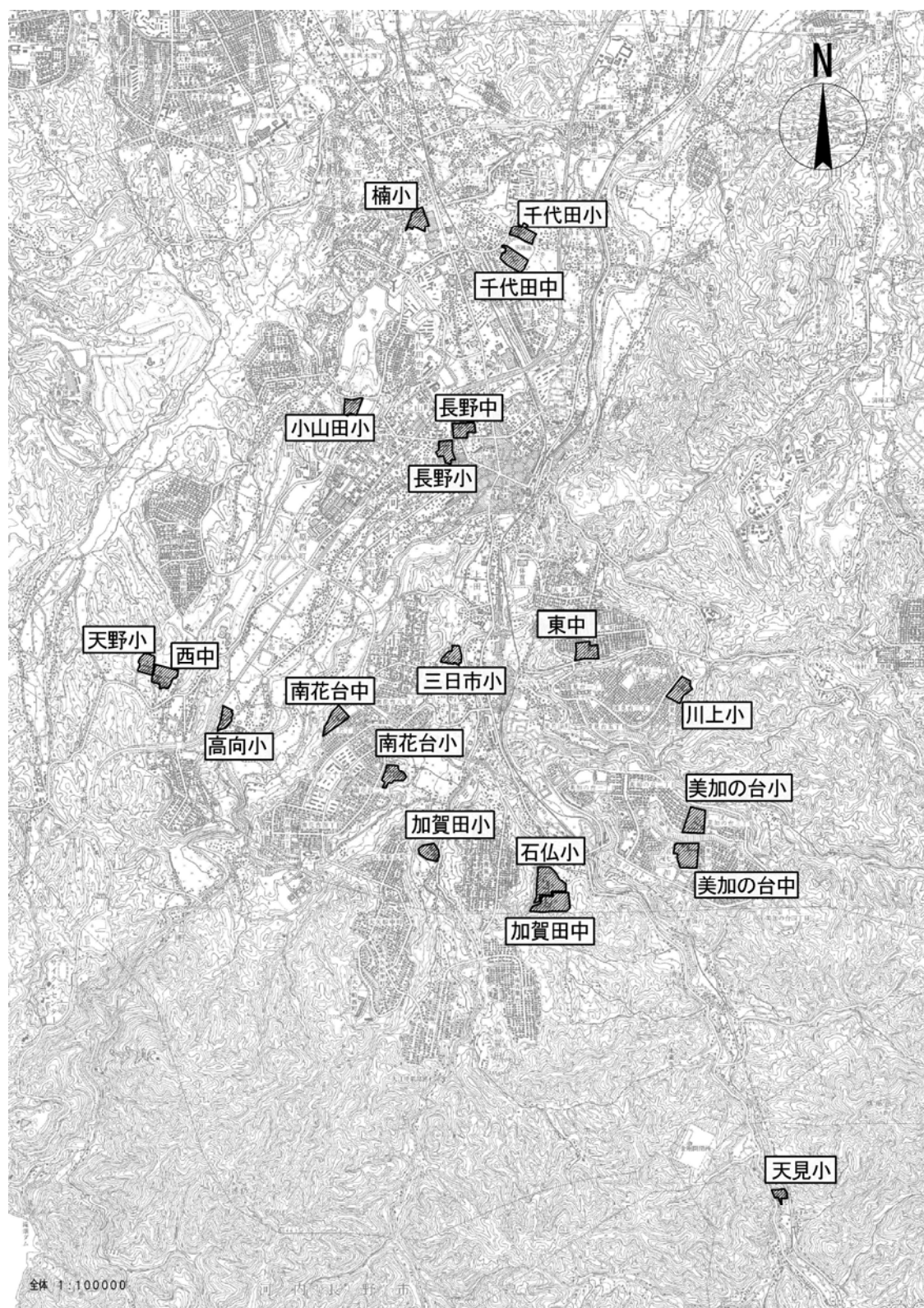
4) 築年別整備状況



※その他：プール管理棟、倉庫、灯油庫等

5) 学校施設の配置状況

〈学校位置図〉

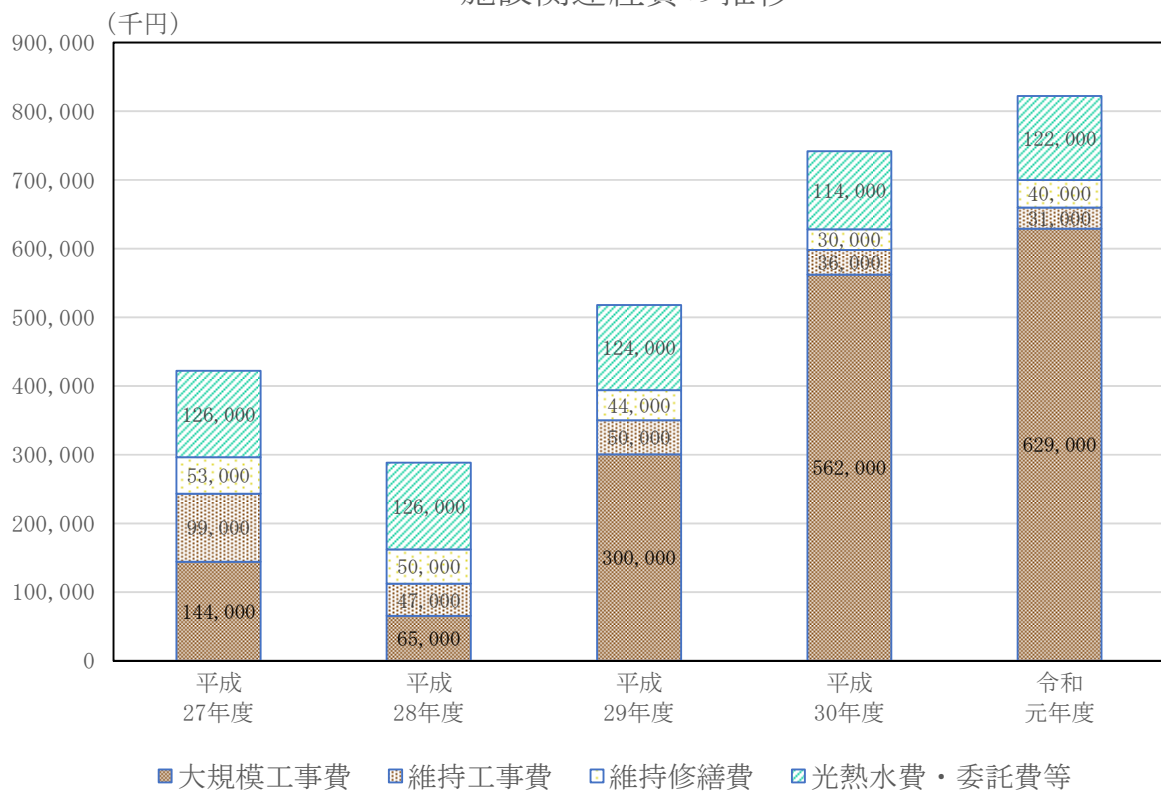


6) 施設関連経費の推移

(千円)

項 目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	5年平均
大規模工事費	144,000	65,000	300,000	562,000	629,000	340,000
維持工事費	99,000	47,000	50,000	36,000	31,000	52,600
維持修繕費	53,000	50,000	44,000	30,000	40,000	43,400
光熱水費・ 委託費等	126,000	126,000	124,000	114,000	122,000	122,400
合 計	422,000	288,000	518,000	742,000	822,000	558,400

施設関連経費の推移



7) 対象とする学校施設

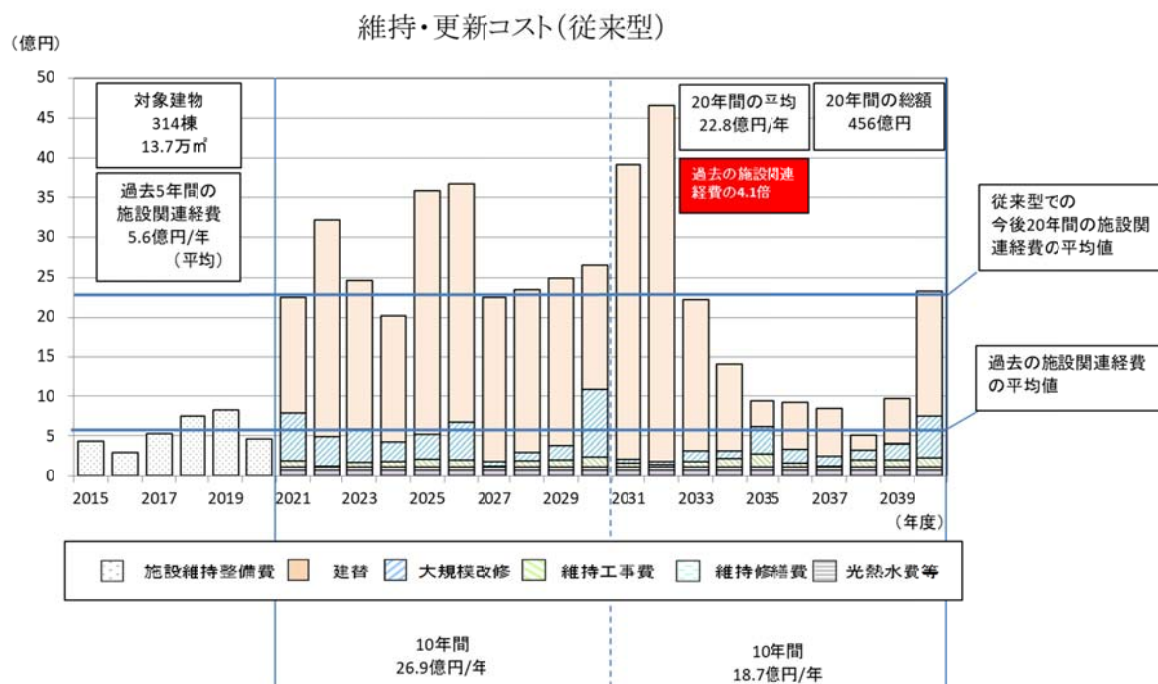
河内長野市内の対象とする学校施設は以下のとおりである。

令和2年度現在 小学校 13校
中学校 7校

令和5年度 南花台小中学校が施設一体型小中一貫教育推進校として整備予定

令和6年度 美加の台小中学校が施設一体型小中一貫教育推進校として整備予定

8) 今後の維持・更新コスト（従来型）



※小数点第2位を四捨五入しており、総数と内訳の数字が一致しない場合があります。

※施設維持整備費とは、2020年までの大規模改修、維持工事費、維持修繕費、光熱水費等を合計したものである。

建替(改築)年度について

従来型の建替年度は施設の建設年度から50年経過した年度に建替を行うものとする。ただし50年を経過した建物の場合、建替はその後おおむね10年以内に実施するものとする。

②学校施設の老朽化状況の実態

1) 劣化状況の評価

令和元年に学校建物の健全性の調査と、構造躯体以外の劣化状況調査を行い、それぞれの評価を行った。

評価基準

目視による評価【屋根・屋上、外壁】

	評価	基準
 良好 劣化	A	概ね良好
	B	部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)
	C	広範囲に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)
	D	早急に対応する必要がある (安全上、機能上、問題あり) (躯体の耐久性に影響を与えている) (設備が故障し施設運営に支障を与えている)等

経過年数による評価

【内部仕上げ、電気設備、機械設備】

	評価	基準
 良好 劣化	A	20年未満
	B	20～40年
	C	40年以上
	D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合

劣化状況の割合

	A	B	C	D
屋根・屋上	44.7%	38.7%	13.4%	3.2%
外壁	19.7%	47.1%	27.4%	5.8%
内部仕上	15.3%	46.2%	38.3%	0.2%

2) 今後の維持・更新コストの把握（長寿命化型）

学校施設の今後の維持更新コストについては、建築材料、設備材料・機器の保全費用を合算したもので、この先何年後まで維持更新費用を算定するかによってそのコスト合計額は変わる。

したがって、それぞれの建物の耐用年数を把握する必要がある。そのために、建物の構造強度を測定し、鉄筋コンクリート構造物の場合コンクリートの供試体を採取し圧縮強度を測定する。

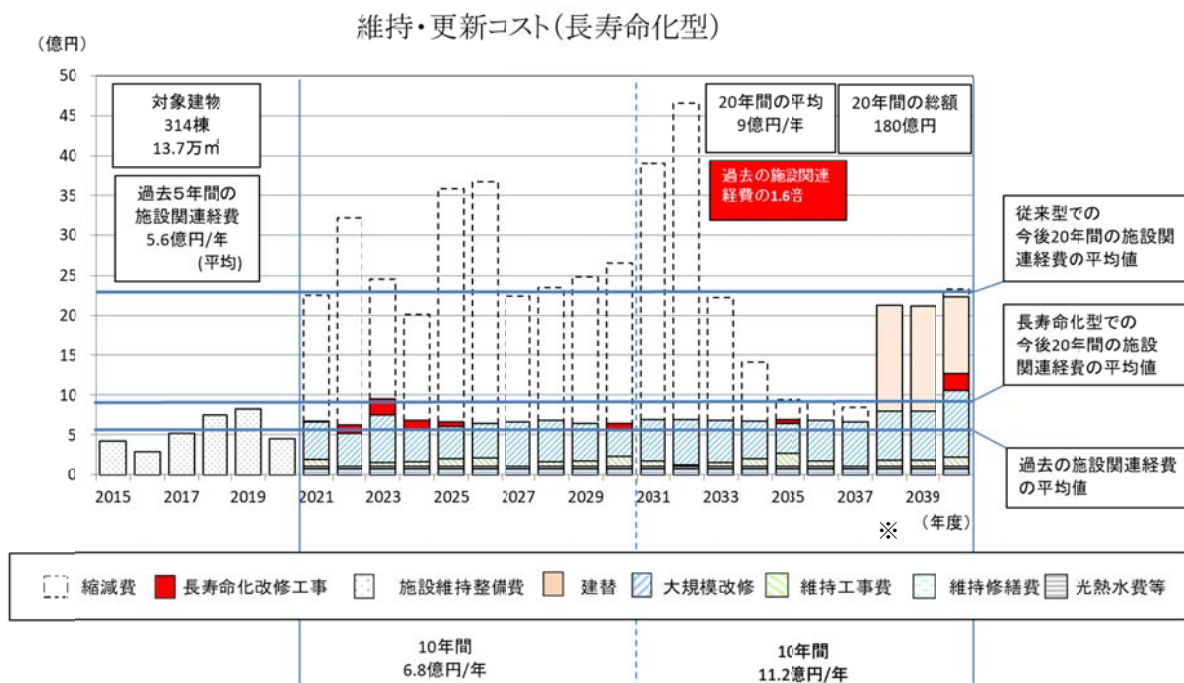
耐用年数を指標から判断し、その耐用年数までの保全費用を算定することで、コストの把握を行う。

従来型計画と長寿命化計画との維持・更新コストの差について、以下のグラフに示す。

（20年間の総額：456億円 → 180億円）

20年間の建替と改修の費用内訳

	従来型	長寿命化型
建替	366億円	36億円
改修	90億円	144億円
合計	456億円	180億円



※2038年から小中学校の建替え時期をむかえます。

(4) 学校施設整備の基本的な方針等

① 学校施設の規模・配置計画等の方針

河内長野市公共施設等 総合管理計画の基本方針 (2025 年度まで)	中長期的な視点により公共施設の再編成と管理に取り組み、将来への負担を減らすように対策を講じる。 人口構成の変化により、ニーズに対応した適正な総量規制や配置、統廃合や複合化などについても検討していく。 財政面においては、事業の効率化や維持管理費の削減に取り組む。公共建築物は、施設の稼働状況や採算性を十分に考慮しながら、統廃合、管理・運営の見直しなどを検討していく。
河内長野市学校のあり方の 方針	現在、人口減少に伴い、児童生徒数についても減少が進んでいる。河内長野市の学校の小規模化の進行度合いや学校を取り巻く環境並びに本市の教育を勘案しながら、「河内長野市学校のあり方の方針」に沿った学校配置とそれに応じた施設整備を進めていく。そのため、令和 7 年度までは施設一体型小中一貫教育推進校への整備に向けた取り組みや、学校施設と公民館等との複合化を視野に入れ、現在保有する学校施設の長寿命化を図っていく。



河内長野市学校施設 長寿命化計画の基本方針	児童生徒数の減少に伴い小規模化する学校への対応として、教育の質を低下させることのない学校教育の場を提供していくと共に、施設の有効利用や多機能な学校施設を勘案した施設整備を行う。 また、施設整備においては不具合が発生した部分の原状回復を繰り返してきた事後保全から、長寿命化の考え方を取り入れ安全性を確保しつつ、計画的に建物の機能維持・延命を図る手法に切り替えていく。
--------------------------	--

② 改修等の基本的な方針

1) 長寿命化（改修）の方針

学校施設の長寿命化のため、現在の学校施設の耐用年数を調査し、建物の安全運用のための補強や設備等の改善を図っていく。

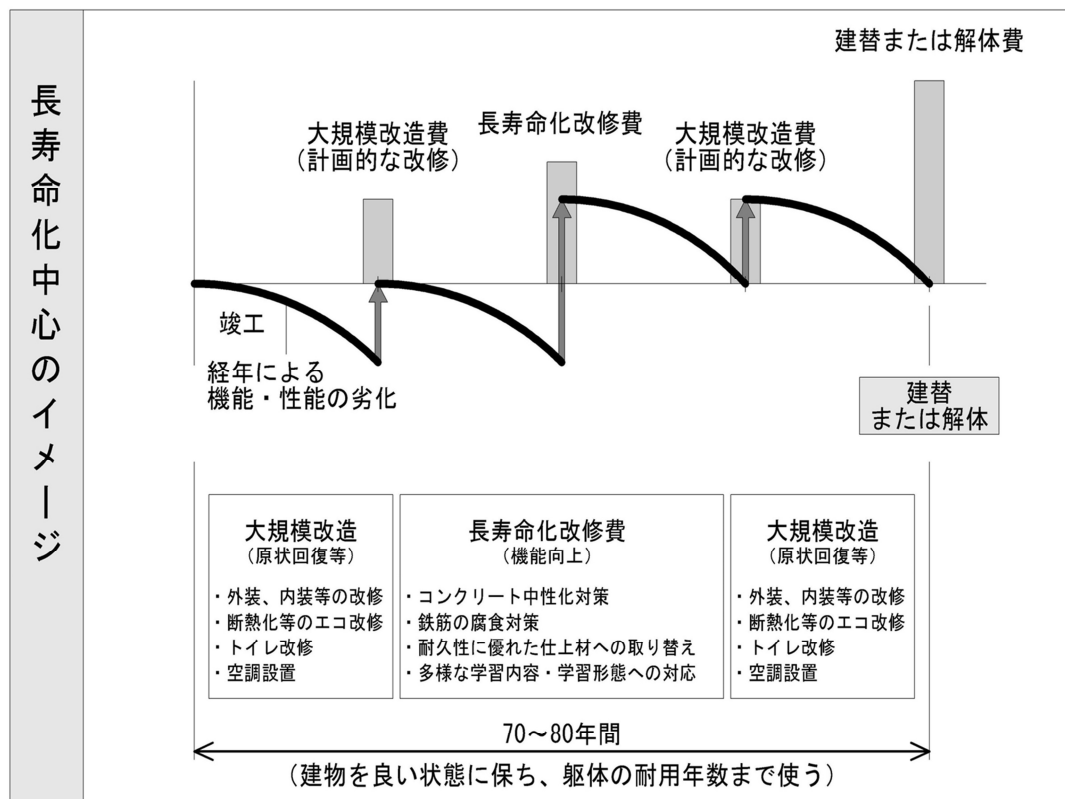
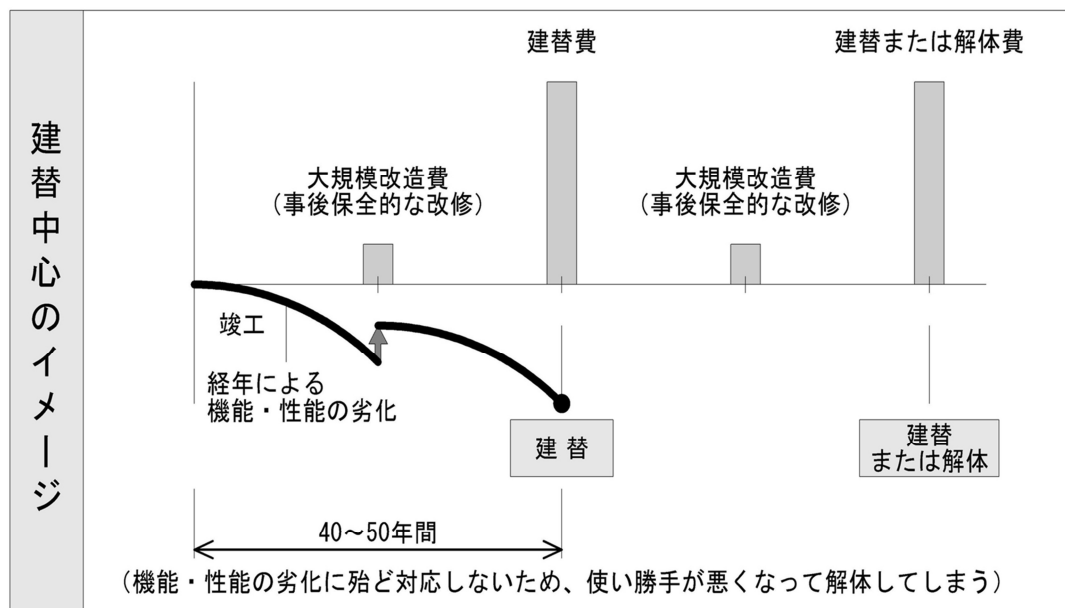
2) 目標使用年数、改修周期の設定

鉄筋コンクリート造の学校施設の法定耐用年数は、47 年となっているが、これは税務上の減価償却費を算定するものである。物理的な耐用年数はこれより長く、適切な維持管理がなされコンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合は 70 年～80 年程度、さらに技術的には 100 年以上の長寿命化も可能である。

本計画では、目標使用年数まで使用するため、改修周期の目安を下表のとおり設定する。（長寿命化した建物の目標使用年数をおおむね 80 年とする。）

築年数	事業区分	改修内容
0年	新築	建物の新築
20年	大規模改修	建物の内外装・設備等を改修
40年	長寿命化改修	屋根や外壁等の長寿命化改修
60年	大規模改修	建物の内外装・設備等を改修
80年	建替	建物の建替

3) 建替中心から長寿命化への転換イメージ



(5) 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

① 改修等の整備水準

建物の長寿命化を目的に、建物の耐久性を高め、教育環境に求められる安全性・効率性・機能性を備えた施設へと改修する必要がある。

- ① 屋根・外装・構造体について、機能と耐久性を高めた水準を確保
- ② 内装・設備等について安全性・快適性・機能性・効率性・耐久性を高めた水準を確保
- ③ 新しい生活様式等を踏まえ、健やかに学習・生活できる環境の整備
- ④ 多様な学習活動に対応する施設環境の整備

② 維持管理の項目・手法等

建物の維持管理・更新においては、現地調査を実施し各部位ごとの劣化状況を十分に把握する必要があるため、市の建築専門職員及び各学校の教職員による日常点検をはじめ、3年以内ごとに定められている建築基準法第12条点検、各設備機器の定期点検を実施し、それにより得られた老朽箇所に優先順位をつけ、修繕及び工事を実施するなど快適な施設環境の整備を図れるように長寿命化計画に反映していく。

維持管理	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年～
日常点検					
	随時点検				
設備機器の定期点検					
	設備機器毎に定期点検				
建築基準法第12条点検					
			3年毎に点検		

(6) 長寿命化の実施計画

① 改修等の優先順位付けと実施計画

長寿命化対象となる学校施設の改修優先順位（棟単位）

- ①老朽改修が未済で、築年数が長い学校施設
- ②内装の老朽化が著しく、児童生徒の安全性確保が困難となるような学校施設
- ③施設・設備の老朽化により健康を損なう恐れのある学校施設
- ④使いにくいなど機能改善が必要な学校施設
- ⑤設備改善が遅れているため、光熱水費など維持管理費の増加が顕著な学校施設
- ⑥学校や他の公共施設等との統合により、教育環境の維持向上を要する学校施設

これらの総合的な判断により優先順位を定める。

但し、感染症対策等、急激な社会状況の変化をふまえ、柔軟な対応を行う。

施設整備スケジュール

整備内容・年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
施設一体型 小中一貫教育 推進校として整備		南花台中学校 (南花台小学校)	※ 美加の台中学校 ※ (美加の台小学校)		
老朽改修工事	三日市小学校			※ 千代田小学校	※ 小中学校
トイレ整備工事	小山田小学校 高向小学校				
	加賀田小学校 石仏小学校			※ 長野小学校 ※ 天野小学校 ※ 東中学校	※ 千代田小学校 ※ 三日市小学校 ※ 長野中学校
	千代田中学校 西中学校				

※印の実施校については、学校教育を取り巻く環境の変化や、児童生徒数の推移、財政状況、社会情勢の変化等を勘案しつつ、施設の健全度から決定します。

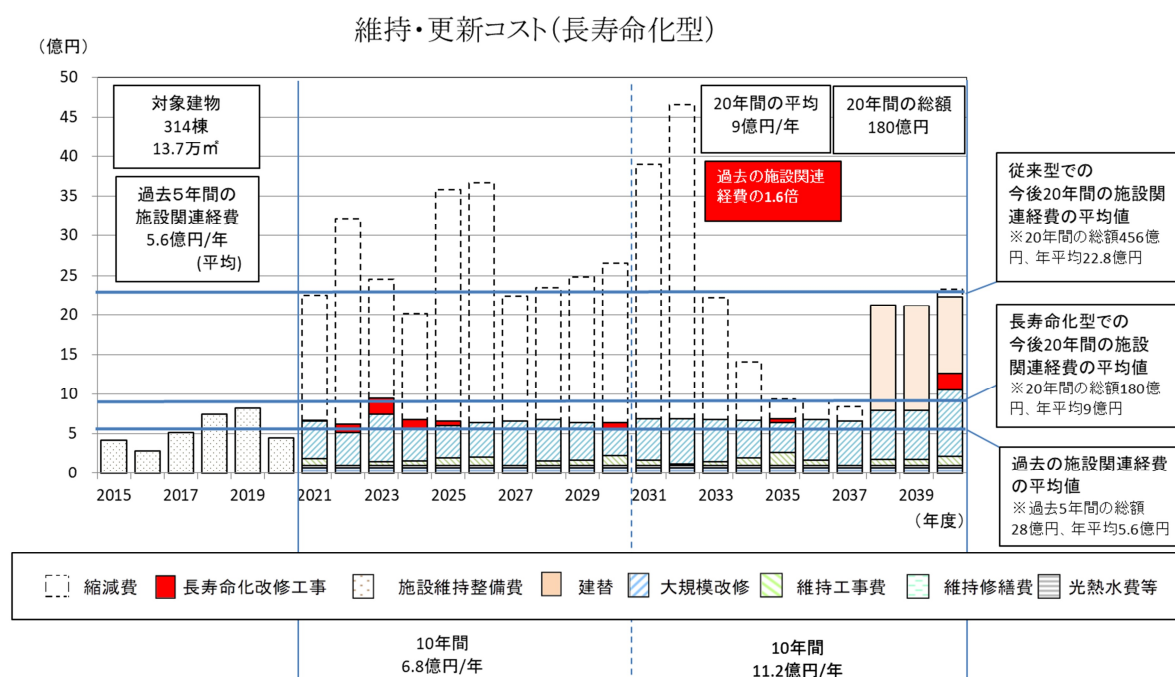
② 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果～維持・更新の課題と今後の取り組み～

【トータルコストの平準化】

今後20年間の維持更新費用として従来型では456億円、長寿命化型では180億円となり、長寿命化型を取り入れることで、削減費は276億円となる。

また、1年間の平均維持更新費用として従来型では22.8億円、長寿命化型では9.0億円となり、長寿命化型を取り入れることで、1年間の平均削減費は13.8億円となる。

	20年間の維持更新費用	1年間の平均維持更新費用
①従来型	456億円	22.8億円
②長寿命化型	180億円	9.0億円
削減費(①－②)	276億円	13.8億円



【課題と今後の取り組み】

児童生徒数の減少が今後も予想され、施設保有のあり方の検討及び維持・更新コストの削減、新たな事業手法や技術的な工法を研究し、安全・安心な教育環境の整備を図っていく。

また、長寿命化改良事業を実施するにあたり、国の補助金等を活用し、財源確保に努める。

(7) 長寿命化計画の継続的運用方針

① 情報基盤の整備と活用

より良い学校として維持するためには計画的な改修を行うとともに、日常的な施設状況の把握・点検・修繕などが必要となる。そのため、点検調査資料、改修や修繕の履歴、施設台帳等を適切に整理し、長寿命化計画への活用も図っていく。

② 推進体制等の整備

学校施設の長寿命化を含めた方針や維持管理を実効性のあるものとするためには、学校施設の維持管理担当課において専門の技術者を配し、継続的に施設の点検・維持・整備の推進を図っていく。

また庁内関係各課及び市立小中学校との連携をより一層強め、効果的・効率的な執行体制で本計画の推進を図っていく。

③ フォローアップ

学校教育を取り巻く環境の変化や、児童生徒数の推移、財政状況、社会情勢の変化等を注視し、状況に応じて柔軟に対応を図っていくとともに、実施年度や事業費を精査し、必要に応じて本計画の見直しを行いながら継続的な運用を推進していく。

